

四 半 期 報 告 書

(第178期第1四半期)

自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日

NEC

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第178期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成27年7月31日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日本電気株式会社

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第178期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠藤信博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田中 齊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 田中 齊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第1四半期連結 累計期間	第178期 第1四半期連結 累計期間	第177期
会計期間	自平成26年4月 1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月 1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	598,701	586,591	2,935,517
経常損益 (百万円)	△9,991	△7,720	112,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	△10,100	△10,016	57,302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,964	887	162,606
純資産額 (百万円)	726,543	873,618	884,192
総資産額 (百万円)	2,378,090	2,448,443	2,620,652
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	△3.89	△3.85	22.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	33.3	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,582	92,544	87,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,240	△11,612	△47,510
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,805	△41,713	△72,027
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	226,377	221,158	181,132

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州などの先進国は堅調に推移したものの、中国やロシア、ブラジルなどを中心に新興国の成長が鈍化したことなどから、全体としては成長のペースが非常に緩やかとなりました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響が一巡し、内需を中心に緩やかな回復となりました。個人消費は所得・雇用環境の改善から回復の兆しとなり、企業においては、製造業を中心設備投資に改善の動きが見られました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,866億円と前年同期に比べ121億円（2.0%）減少しました。これは、エンタープライズ事業が増収となったものの、その他の事業が物流サービス事業の非連結化などにより減収となったことやテレコムキャリア事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ30億円悪化し、101億円の損失となりました。これは、エンタープライズ事業の売上が増加したものの、テレコムキャリア事業の売上が減少したことなどによるものです。

経常損益は、営業損益が悪化したものの、為替差損益が改善したことや退職給付費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ23億円改善し、77億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の改善などにより、前年同期に比べ30億円改善し、76億円の損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、100億円の損失となり、法人税等が増加したことにより、前年同期並みとなりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. パブリック事業

パブリック事業の売上高は、マイナンバー関連需要の取り込みなどにより公共向けが堅調に推移したものの、前年同期にあった大型案件の影響により官公向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ9億円（0.6%）減少し、1,455億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、体制強化による費用の増加などにより、前年同期に比べ21億円悪化し、5億円の損失となりました。

b. エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向け、製造業向けと共に大型案件があったことなどにより、前年同期に比べ139億円（25.5%）増加し、683億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより、前年同期に比べ46億円改善し、28億円の利益となりました。

c. テレコムキャリア事業

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において海洋システムなどが増加したものの、国内事業が減少したことにより、前年同期に比べ84億円（5.6%）減少し、1,426億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、次世代ネットワーク技術であるSDN（Software-Defined Networking）関連の投資費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ76億円悪化し、33億円の損失となりました。

d. システムプラットフォーム事業

システムプラットフォーム事業の売上高は、サーバが堅調に推移したものの、企業向けパソコンが減少したことなどにより、前年同期に比べ67億円（4.0%）減少し、1,602億円となりました。

営業損益は、ハードウェアを中心とした収益性改善などにより、前年同期に比べ23億円改善し、49億円の利益となりました。

e. その他

他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、物流サービス事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ99億円（12.4%）減少し、701億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ21億円悪化し、70億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、925億円の収入で、運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ130億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、116億円の支出で、前年同期に比べ146億円支出額が減少しました。これは、事業買収に伴う支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、809億円の収入となり、前年同期に比べ276億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどにより、417億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,212億円となり、前年度末に比べ400億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当社は、平成27年5月に東京電力㈱との電力保安信用機器の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社は、従来からコンプライアンスを経営上の重要な課題の一つとして捉え、その徹底に努めてまいりましたが、立ち入り検査を受けた事実を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかつたとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

NECグループでは、「2015中期経営計画」で掲げた社会ソリューション事業の推進により、人が豊かに生きるための安全・安心・効率的・公平な社会の実現を目指しています。その実現に向けて中央研究所は、社会ソリューション事業の軸となる既存事業向けの技術成果を創出するとともに、社会に対して新たな価値を提供しうる将来事業向けの革新的技術成果を創出することで、NECグループの持続的な発展を支えていきます。

具体的には、ビッグデータの解析により新たな価値を創造する「データサイエンス」の技術領域と、これを支えるICT基盤技術であり、かつ社会インフラが抱えるより大規模・複雑な課題に対応するために必要な「プラットフォーム」の技術領域を中心に、研究開発を推進しています。

「データサイエンス」の技術領域では、見える化技術によって従来よりも広く深い情報を入手・分析し、複雑化・不確実化する社会システムの将来を予測することによって、社会システム全体のダイナミックな最適制御を実現していきます。「プラットフォーム」の技術領域では、コンピューティングやネットワーキング、セキュリティの分野においてNECグループが保有するユニークな技術を発展させることにより、即時性・遠隔性・堅牢性を実現するための研究開発を進めています。

また、グローバルに研究成果を創出するため、北米、欧州、中国、シンガポール、日本に研究開発拠点を設置し、それぞれの地の利を生かした研究開発を推進するとともに、顧客や世界最先端の技術を有する研究パートナーとのオープンイノベーションを通じて、より大きな社会価値を創出することに挑戦しています。

N E C グループのセグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(パブリック事業)

官公、公共、医療、金融およびメディア向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(エンタープライズ事業)

製造業および流通・サービス業向けの事業領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(テレコムキャリア事業)

通信キャリア向けの事業領域における、ネットワークシステムやソリューションの研究開発を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

ハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(その他)

環境・エネルギー事業領域における、蓄電池をはじめとするエネルギー・コンポーネントおよびエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・ 土に含まれる水分量から、土砂斜面の危険度を高精度に算出できるデータ解析技術を開発（パブリック事業）
- ・ ビッグデータ分析技術を用いた実証実験において日配品の廃棄を約40%削減することに成功した、適正な発注を実現する小売業向けソリューションを発売（エンタープライズ事業）
- ・ 大量・多様なIoTデバイスを低負荷でモバイルネットワークに接続できる通信技術を開発し、モバイルネットワークの標準化団体（3GPP）の国際標準規格に採用（テレコムキャリア事業）
- ・ Wi-Fi最新規格への対応と独自開発のアンテナ技術によって、種類の異なる複数端末を同時に接続した状態でも、高速（従来比約20%向上）で快適な通信環境の提供を可能にするWi-Fiホームルータを発売（システムプラットフォーム事業）

当第1四半期連結累計期間におけるN E C グループ全体の研究開発費は、29,290百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

パブリック事業	3,267百万円
エンタープライズ事業	372百万円
テレコムキャリア事業	12,136百万円
システムプラットフォーム事業	9,524百万円
その他	3,991百万円

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	2,604,732	—	397,199	—	59,260

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）における株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,852,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 166,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,589,716,000	2,589,716	同上
単元未満株式	普通株式 8,998,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,589,716	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数 (株)
日本電気㈱	991

3 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、5,899,659株です。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気㈱	東京都港区芝五丁目7番1号	5,852,000	—	5,852,000	0.22
㈱シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス㈱	長野県須坂市小河原2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド㈱	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス㈱	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
計	—	6,018,000	—	6,018,000	0.23

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,899,659株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,764	182,008
受取手形及び売掛金	928,367	657,449
有価証券	23,340	41,113
商品及び製品	88,301	105,340
仕掛品	101,989	129,625
原材料及び貯蔵品	50,856	55,867
繰延税金資産	65,351	66,845
その他	163,968	169,548
貸倒引当金	△5,151	△6,996
流動資産合計	1,576,785	1,400,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,177	172,324
機械及び装置（純額）	20,189	19,422
工具、器具及び備品（純額）	67,643	67,400
土地	57,787	57,690
建設仮勘定	20,319	14,920
有形固定資産合計	338,115	331,756
無形固定資産		
のれん	66,985	64,449
ソフトウエア	94,194	94,249
その他	27,230	27,027
無形固定資産合計	188,409	185,725
投資その他の資産		
投資有価証券	157,078	170,106
関係会社株式	90,153	95,697
長期貸付金	39,424	39,400
繰延税金資産	85,114	78,561
退職給付に係る資産	74,622	76,730
その他	75,452	74,165
貸倒引当金	△4,500	△4,496
投資その他の資産合計	517,343	530,163
固定資産合計	1,043,867	1,047,644
資産合計	2,620,652	2,448,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,677	390,119
短期借入金	28,988	40,759
1年内返済予定の長期借入金	14,407	14,320
1年内償還予定の社債	90,000	60,000
未払費用	169,070	122,959
前受金	122,714	139,784
製品保証引当金	17,031	16,763
役員賞与引当金	331	140
工事契約等損失引当金	5,596	4,505
事業構造改善引当金	8,627	6,947
偶発損失引当金	13,526	13,540
その他	132,581	108,422
流動負債合計	1,069,548	918,258
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	332,404	332,165
繰延税金負債	2,410	2,558
製品保証引当金	2,943	2,986
電子計算機買戻損失引当金	6,445	5,542
事業構造改善引当金	5,867	5,418
偶発損失引当金	5,480	5,524
退職給付に係る負債	228,686	230,083
その他	32,677	32,291
固定負債合計	666,912	656,567
負債合計	1,736,460	1,574,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,694	148,694
利益剰余金	207,021	186,609
自己株式	△3,025	△3,043
株主資本合計	749,889	729,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,385	56,309
繰延ヘッジ損益	△271	△548
為替換算調整勘定	12,795	14,617
退職給付に係る調整累計額	13,852	14,338
その他の包括利益累計額合計	73,761	84,716
非支配株主持分	60,542	59,443
純資産合計	884,192	873,618
負債純資産合計	2,620,652	2,448,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
売上高	598,701	586,591
売上原価	422,458	412,258
売上総利益	176,243	174,333
販売費及び一般管理費	183,302	184,407
営業損失 (△)	△7,059	△10,074
営業外収益		
受取利息	425	441
受取配当金	1,538	1,740
持分法による投資利益	1,541	2,707
為替差益	—	1,311
その他	3,877	1,469
営業外収益合計	7,381	7,668
営業外費用		
支払利息	2,475	2,378
退職給付費用	2,815	—
為替差損	2,535	—
その他	2,488	2,936
営業外費用合計	10,313	5,314
経常損失 (△)	△9,991	△7,720
特別利益		
投資有価証券売却益	179	241
固定資産売却益	—	27
特別利益合計	179	268
特別損失		
減損損失	352	101
投資有価証券評価損	15	26
事業構造改善費用	436	—
特別損失合計	803	127
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,615	△7,579
法人税等	△404	2,507
四半期純損失 (△)	△10,211	△10,086
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△111	△70
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△10,100	△10,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月 30日)
四半期純損失（△）	△10,211	△10,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	8,970
繰延ヘッジ損益	622	55
為替換算調整勘定	△1,299	1,545
退職給付に係る調整額	4,288	330
持分法適用会社に対する持分相当額	△208	73
その他の包括利益合計	5,247	10,973
四半期包括利益	△4,964	887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,739	939
非支配株主に係る四半期包括利益	775	△52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△10,615	△7,579
減価償却費	19,770	19,515
長期前払費用償却額	1,218	1,332
減損損失	352	101
のれん償却額	4,060	3,007
貸倒引当金の増減額（△は減少）	372	1,676
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△690	△428
工事契約等損失引当金の増減額（△は減少）	△2,972	△1,094
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△2,486	△2,223
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△8,651	36
受取利息及び受取配当金	△1,963	△2,181
支払利息	2,475	2,378
持分法による投資損益（△は益）	△1,541	△2,707
固定資産売却損益（△は益）	—	△27
投資有価証券売却損益（△は益）	△179	△241
投資有価証券評価損益（△は益）	15	26
売上債権の増減額（△は増加）	217,695	278,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	△60,251	△48,070
未収入金の増減額（△は増加）	8,855	5,873
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,139	△77,642
その他	△8,549	△63,848
小計	94,776	106,113
利息及び配当金の受取額	2,732	2,925
利息の支払額	△3,639	△3,593
法人税等の支払額	△14,287	△12,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,582	92,544

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,850	△7,574
有形固定資産の売却による収入	696	325
無形固定資産の取得による支出	△1,611	△2,289
投資有価証券の取得による支出	△46	△292
投資有価証券の売却による収入	245	703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,518	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36
関係会社株式の取得による支出	—	△3,659
その他	△156	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,240	△11,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△415	10,914
長期借入れによる収入	70	63
長期借入金の返済による支出	△947	△1,530
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
配当金の支払額	△9,903	△9,997
その他	△1,610	△1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,805	△41,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△797	807
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,740	40,026
現金及び現金同等物の期首残高	206,637	181,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 226,377	※1 221,158

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替を行っています。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
オートモーティブエナジーサプライ㈱	1,597百万円	オートモーティブエナジーサプライ㈱	1,597百万円
従業員	1,020	従業員	848
その他	2,071	その他	1,694
計	4,688	計	4,139

2 その他の偶発債務

平成25年11月、日本郵便㈱は、旧郵政省（現日本郵便㈱）が一般入札の方法により発注した郵便番号自動読み取り区分機類の受注に関し、独占禁止法違反行為があったとして、独占禁止法第25条に基づき当社に対して損害賠償を求める訴訟を提起しました。当該訴訟の結論は現時点では出ておらず、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月 30日)
現金及び預金	169,936百万円	182,008百万円
有価証券	58,943	41,113
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	△2,502	△1,963
現金及び現金同等物	226,377	221,158

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	10,396	4	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	10,396	4	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	146,400	54,397	151,004	166,926	518,727	79,974	—	598,701
セグメント間 の内部売上高 または振替高	8,251	1,115	4,894	15,708	29,968	7,396	△37,364	—
計	154,651	55,512	155,898	182,634	548,695	87,370	△37,364	598,701
セグメント損益 (営業損益)	1,601	△1,777	4,333	2,548	6,705	△4,879	△8,885	△7,059

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,860百万円および固定資産に係る調整額304百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	145,467	68,253	142,582	160,216	516,518	70,073	—	586,591
セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,874	1,482	5,485	16,903	31,744	3,582	△35,326	—
計	153,341	69,735	148,067	177,119	548,262	73,655	△35,326	586,591
セグメント損益 (営業損益)	△536	2,790	△3,308	4,876	3,822	△6,951	△6,945	△10,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,917百万円および固定資産に係る調整額910百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
473,377	44,031	52,597	28,696	598,701

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
450,963	52,276	57,037	26,315	586,591

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△3円89銭	△3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△10,100	△10,016
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△10,100	△10,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,598,204	2,598,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成27年7月17日に下記のとおり無担保社債を発行いたしました。

第47回無担保社債

1. 発行総額 30,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.412%
4. 払込期日 平成27年7月17日
5. 償還期限 平成32年7月17日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の使途 普通社債の償還
8. 特約 社債間限定同順位特約

第48回無担保社債

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.658%
4. 払込期日 平成27年7月17日
5. 償還期限 平成34年7月15日
6. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
7. 資金の使途 普通社債の償還
8. 特約 社債間限定同順位特約

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

平成27年4月28日開催の定時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

① 配当金の総額

10,396百万円

② 1株当たりの金額

4円00銭

③ 支払請求の効力発生日および支払開始日

平成27年6月1日

(2) 訴訟等

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。

当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

当社は、米国においてリチウムイオン二次電池業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてリチウムイオン二次電池業界におけるカナダ競争法違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

当社は、日本において消防救急デジタル無線機器および東京電力㈱との電力保安通信用機器の取引に関し、それぞれ独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の調査対象となっています。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点では結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

日本電気株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水 谷 英 滋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 谷 川 義 晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。